

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進について

石油コンビナートでの災害リスク低減をめざし、神奈川県石油コンビナート等防災計画を推進していくため、来年度以降の取組みの方向性を次のとおりとする。

特定事業所における予防対策

1 現状

- ・ 事業所における予防対策は、法令による義務付けのない取組みが多いため、事業所の自主保安の促進が重要。
- ・ 平成 28 年度の進捗状況調査により、取組みの実施状況が明確となり、事業所間で温度差がある取組みが明らかとなった。

2 課題

- ・ 事業所による自主保安は、その実施に当たり、設備投資に掛かる多額の費用や限られた定修期間などが、課題となる。
- ・ 行政機関は、事業所の自主保安を促進するため、さらなる支援や情報発信の充実が必要。

3 今後の方向性

事業所の自主保安の促進に向けて、次の取組みを進めていくとともに、周辺住民の理解促進のため、ホームページ等で情報発信していく。

進捗状況調査の継続（課題の抽出）

- ・ 継続確認が必要な取組みは、内容を精査の上、調査を継続する。
（関係法令の許認可等で確認できる項目は、行政内で把握するため、削減）
- ・ 今年度得られた課題を掘り下げるため、調査項目を追加する。
- ・ 予算措置や法令改正等の支援が求められる課題は、県から国へ要望する。

(例) 「非常用電源設備の地震対策」について、未対応理由等を追加聴取。

予防対策の手法等の整理及び提供（課題解決手法の具体化及び水平展開）

- ・ 明確な基準等がない取組みは、対応事例の調査を実施し、水平展開を図る。
(例) 「フレアスタックの耐震性」について、検討状況詳細や改修事例等を委託により、調査する。

取組み計画の把握（課題解決の進捗把握）

- ・ 対策完了まで長期間を要する取組みは、取組み計画の策定を促す等により、推進する。

（例）「既存高圧ガス配管の耐震対策」について、耐震評価及び改修の計画策定予定を把握する。

関係行政機関等における予防対策

防災訓練を軸として、情報連絡体制や避難計画の内容も含めた対応や各行政機関との連携を確認し、災害時の対応力の向上を図る。

1 現状及び課題

各行政機関は、様々な訓練を実施しているが、実態に則した被害想定に基づき、各機関の連携を確認できる訓練を実施する機会は少ない。

- ・ 県 統制部設置訓練、石油コンビナート等防災本部訓練等
- ・ 市消防 危険物タンクへの放水訓練、事業所合同訓練等
- ・ 市危機管理 臨海部広域防災訓練(津波避難訓練等)等
- ・ 事業所 特防共訓練、事業所ごとの個別防災訓練等

2 今後の方向性

市内の消防力が不足する、道路が寸断されるなど、大規模で対応が困難となるような被害状況を想定しながら、多くの行政機関や事業所が参加する実践的な訓練の実施を目指す。